

プログラム

オープニング・セッション

- 9:30 ～ 9:35 開会挨拶 高見澤將林 (防衛研究所長)
- 9:35 ～ 9:40 防衛省代表挨拶 金澤博範 (防衛事務次官)
- 9:40 ～ 9:50 議長からの趣旨説明、発表者・コメンテーターの紹介
庄司潤一郎 (防衛研究所戦史研究センター長)
- 9:50 ～ 10:30 基調講演 ヘッドリー・ウィルモット (グリニッジ大学名誉研究員)
「世界史における太平洋戦争の影響と意味」
- 10:30 ～ 10:45 休 憩

第1セッション：東アジア-日本と中国-

- 10:45 ～ 11:10 発 表 黒沢文貴 (東京女子大学教授)
「再考・戦後の日本近代史認識-帝国日本の戦争と植民地
支配をめぐる-」
- 11:10 ～ 11:35 発 表 劉傑 (早稲田大学教授)
「中国近代史のなかの太平洋戦争-錯綜する近代史像を
めぐる-」
- 11:35 ～ 11:50 コメント 等松春夫 (防衛大学校教授)
- 11:50 ～ 12:10 討 議
- 12:10 ～ 13:30 昼食休憩

第2セッション：南方-東南アジアとオーストラリア-

- 13:30 ~ 13:55 発 表 立川京一 (防衛研究所戦史研究センター戦史研究室長)
「東南アジアにとっての太平洋戦争」
- 13:55 ~ 14:20 発 表 ピーター・デニス (オーストラリア国防大学名誉教授)
「昨日の敵は今日の友-オーストラリアと太平洋戦争の衝撃-」
- 14:20 ~ 14:35 コメント 野口博史 (南山大学准教授)
- 14:35 ~ 14:55 討 議
- 14:55 ~ 15:10 休 憩

第3セッション：欧米-英国と米国-

- 15:10 ~ 15:35 発 表 フィリップ・トウル (バッキンガム大学客員教授)
「チャーチルの戦争、アトリーの平和」
- 15:35 ~ 16:00 発 表 ロジャー・ディングマン (南カリフォルニア大学名誉教授)
「予期せぬ贈り物-米国における太平洋戦争の衝撃と遺産-」
- 16:00 ~ 16:15 コメント 小谷賢 (防衛研究所戦史研究センター
国際紛争史研究室主任研究官)
- 16:15 ~ 16:35 討 議
- 16:35 ~ 16:50 休 憩

総合討議

- 16:50 ~ 17:50 討 議

閉 会

- 17:50 ~ 17:55 閉会挨拶 山本頼人 (防衛研究所副所長)

参加者略歴

議長

庄司潤一郎

現職：防衛省防衛研究所戦史研究センター長

略歴：筑波大学卒業、同大学院修了。防衛研究所助手、所員、主任研究官、第1戦史研究室長、戦史部上席研究官、戦史部長を経て現職。元「日中歴史共同研究」委員。

著書：『大正期日本のアメリカ認識』（共著）慶應義塾大学出版会、2001年

『日米戦略思想史-日米関係の新しい視点-』（共著）彩流社、2005年

『歴史と和解』（共著）東京大学出版会、2011年

基調講演者

ヘッドリー・ウィルモット

現職：グリニッジ大学海事研究所名誉研究員

略歴：リバプール大学卒業、ロンドン大学キングズ・カレッジ大学院修了。博士。

英国サンドハースト王立陸軍士官学校教授、米国防防大学校教授等を経て現職。

著書：*Pearl Harbor* (London: Bison, 1981)

Empires in the Balance: Japanese and Allied Pacific Strategies to April 1942
(Annapolis: U.S. Naval Institute Press, 1982)

The Great Crusade: A New Complete History of the Second World War (London:
Michael Joseph, 1989)

Grave of a Dozen Schemes: British Naval Planning and the War against Japan, 1943-1945 (Annapolis: U.S. Naval Institute Press, 1996)

The Second World War in the Far East (London: Cassell, 2000)

The War with Japan: The Period of Balance, May 1942-October 1943
(Wilmington: Scholarly Resources, 2002)

発表者 (発表順)

黒沢文貴

現職：東京女子大学教授

略歴：上智大学卒業、同大学院修了。博士（慶應義塾大学）。宮内庁書陵部主任研究官、東京女子大学助教授等を経て現職。軍事史学会会長。

著書：『大戦間期の日本陸軍』 みすず書房、2000年

『戦争・平和・人権－長期的視座から問題の本質を見抜く眼－』（編著）原書房、2010年

『歴史と和解』（共編）東京大学出版会、2011年

劉傑

現職：早稲田大学教授

略歴：東京大学文学部国史学科卒業、同大学院修了。博士。早稲田大学助教授等を経て現職。第7回中曽根康弘賞受賞（2011年）。

著書：『日中戦争下の外交』吉川弘文館、1995年

『中国人の歴史観』文藝春秋、1999年

『漢奸裁判－対日協力者を襲った運命－』中央公論新社、2000年

立川京一

現職：防衛省防衛研究所戦史研究センター戦史研究室長

略歴：上智大学卒業、同大学院修了。博士。防衛研究所助手、主任研究官を経て現職。

著書：『第二次世界大戦とフランス領インドシナー「日仏協力」の研究－』彩流社、2000年

British and Japanese Military Leadership in the Far Eastern War, 1941-1945 (co-ed.) (London: Frank Cass, 2004)

『シー・パワー－その理論と実践－』（共編著）芙蓉書房出版、2008年

ピーター・デニス

現職：オーストラリア国防大学ニュー・サウス・ウェールズ大学名誉教授

略歴：アデレード大学卒業、デューク大学大学院修了。博士。カナダ王立士官学校教官、オーストラリア国防大学ニュー・サウス・ウェールズ大学教授等を経て現職。

著書：*Decision by Default: Peacetime Conscription and British Defence, 1919-1939* (London: Routledge, 1972)

Troubled Days of Peace: Mountbatten and South East Asia Command, 1945-46
(Manchester: Manchester University Press, 1987)

The Oxford Companion to Australian Military History (ed.) (Oxford: Oxford University Press, 1995)

フィリップ・トウル

現職：バッキンガム大学客員教授

略歴：ケンブリッジ大学卒業、ロンドン大学キングズ・カレッジ大学院修了。博士。英国ダー
トマス王立海軍兵学校教官、英国外務省、オーストラリア国立大学上級研究員、ケン
ブリッジ大学教授等を経て現職。元第1回国連軍縮特別総会英国代表団員、元ケン
ブリッジ大学国際学研究所長。

著書：*Arms Control and East-West Relations* (London: Croom Helm, 1983)

Enforced Disarmament: From the Napoleonic Campaigns to the Gulf War
(Oxford: Clarendon Press, 1997)

『戦争の記憶と捕虜問題』（共編）東京大学出版会、2003年

ロジャー・ディングマン

現職：南カリフォルニア大学名誉教授

略歴：スタンフォード大学卒業、ハーバード大学大学院修了。博士。ハーバード大学講師、
米国海軍大学教授、南カリフォルニア大学教授等を経て現職。

著書：『近代日本の対外態度』（共編）東京大学出版会、1974年

『阿波丸撃沈－太平洋戦争と日米関係－』成山堂書店、2000年

*Deciphering the Rising Sun: Navy and Marine Corps Codebreakers, Translators,
and Interpreters in the Pacific War* (Annapolis: U.S. Naval Institute Press, 2009)

討論者 (登壇順)

等松春夫

現職：防衛大学校教授

略歴：早稲田大学卒業、オックスフォード大学大学院修了。博士。玉川大学講師、助教授、教授を経て現職。

著書： *Pearl Harbor* (co-authored) (London: Cassell, 2001)

A Gathering Darkness: The Coming of War to the Far East and the Pacific, 1921-1942 (co-authored) (Lanham: SR Books, 2004)

『日本帝国と委任統治－南洋群島をめぐる国際政治 1914-1947－』名古屋大学出版会、2011年

野口博史

現職：南山大学准教授

略歴：日本大学卒業、上智大学大学院修了。上智大学助手、南山大学講師を経て現職。

論文：「中国＝インドシナ同盟と第三次インドシナ紛争－勢力均衡・民族主義・イデオロギー 1970～1978年－」『国際学論集』1999年1月

「クメール民族軍の戦略と環境適応 1970～75年」『軍事史学』2000年3月

「ベトナム戦争とカンボジア」『国際政治』2002年5月

小谷賢

現職：防衛省防衛研究所戦史研究センター国際紛争史研究室主任研究官

略歴：立命館大学卒業、京都大学大学院修了。博士。防衛研究所助手を経て現職。

著書：『イギリスの情報外交－インテリジェンスとは何か』PHP研究所、2004年

『日本軍のインテリジェンス－なぜ情報が活かされないのか』講談社、2007年

『インテリジェンス－国家・組織は情報をいかに扱うべきか』筑摩書房、2012年

発表要旨

基調講演

世界史における太平洋戦争の影響と意味

ヘドリー・ウィルモット

本稿は、世界史に照らした太平洋戦争の検討、戦争の性質という見地から見た太平洋戦争の検討、および、作戦指導という見地から見た太平洋戦争の検討、簡潔に言えば、歴史、国家、軍隊の3部からなる。

まず、世界史における太平洋戦争の位置づけを検討する。20世紀の歴史は1914年と1989年から1991年までを画期とするが、第二次世界大戦は、国際秩序を書き換えた1937年から1975年までの一連の戦争の中で(欧州および極東において)最も破壊的であったとする一般的な見方には疑問の余地はない。また、ここでは、友好と敵対の関係についても、終戦直後における関係の変化という見地から検討する。

次に、戦争の性質を検討する。その際、第二次世界大戦の過程で「トリアイナ」(制海権)の所有権が移ったこと、太平洋戦争は歴史と海軍の基準から見れば短い戦争であったという事実、戦勝国である米国にとって、太平洋戦争は損失が最も少ない戦争であったという事実、そして、太平洋戦争は大洋を越える広い範囲で遂行されたという点で極めて稀有な戦争であったという事実の4点を考慮に入れる。また、ここでは、敵の性質と手段の検討を根本的に誤ると、いずれかの段階であらゆる国が誤った時期に誤った戦争を戦うことになるという事実についても検討する。その際、日本に関する疑わしい記録もしかるべく検討する。

さらに、作戦指導について検討する。その際、優越性と勝利の関係は、第二次世界大戦中の米国の産業的業績の向上と一致し、日本の能力が限られていたという事実と対照的であること、米国が中部太平洋を越えて進撃したことは、まさに陸海空の3つの軍種によってなされたという事実、日本の海上輸送を妨害するための通商破壊戦の性質と結果、日本軍の「状況把握」能力と総力戦研究所の研究成果との対比、情報戦における連合国軍の強みの6点を考慮に入れる。

最後にまとめとして、リンカーンがヘーゲルに勝利した民主的な自由主義と決定論的な絶対主義の戦いにおける「タリバンのような日本」(原理主義的で現状打破志向の日本)について検討する。

第1セッション

再考・戦後の日本近代史認識—帝国日本の戦争と植民地支配をめぐって—

黒沢 文貴

昭和戦前期における日本の戦争と植民地支配の歴史に関する日本人の歴史認識をめぐっては、近年日本内外で議論されることが多い。その要因のいくつかは、つぎのようなものであろう。第一に、1960年代以降の高度経済成長を経て、日本が国際社会との関わりを増していくにつれて、とくにアジア諸国との経済関係が深まり、アジアにおける日本の「存在」が再び高まるにつれて、あらためて日本の過去の行為がアジア諸国において意識されるようになったこと。また、そうした経済関係のみならず、さらに近年外交関係がいっそう緊密化するにつれて、日本側でも過去の戦争の歴史に向きあわざるをえなくなったということ。

第二に、経済大国としての自負が、とくに1980年代以降の多くの日本人に自信と新たなナショナリズムを喚起させ、それが過去の日本の行為を肯定的にとらえる発言を生みやすくなったために、諸外国との摩擦を引き起こしやすくなったということ。またバブル崩壊後は、失われたかつての繁栄へのノスタルジアと先行き不透明感や閉塞感にもとづく日本人のある種の自信喪失が、逆に日本人の「誇り」を取り戻そうとするナショナリズムに結びつきやすい歴史認識を台頭させたこと。

第三に、やはり1980年代以降、アジア諸国の経済発展と民主化が進展し、とくに韓国と中国が新たな国民国家形成の段階に入ったということ。

第四に、そうした経済発展と民主化に加えて、各国の歴史認識に大きな影響を与えていた東西冷戦構造が崩壊することによって、よりナショナルな（あるいは自国中心主義的な）歴史解釈が生まれやすくなったということ。またそれにともない歴史問題が政治と結びつき、いわゆる歴史問題の「外交カード化」（「歴史カード化」）という現象が顕在化したこと。

そして第五に、従軍慰安婦問題に象徴されるように、「人道・人権」と「ジェンダー」という今日的視点から過去の歴史を再構成しようとする見方が強まってきたということ。またそれ自体が、「謝罪」や「補償」という問題とも密接に関係する政治化しやすい視点であるということ。

ではそもそも、日本人の歴史認識の基礎的部分を主として歴史教育を通じて育むべき日本の歴史学界においては、どのような昭和戦前期の戦争と植民地支配に関する歴史解釈がなされてきたのであろうか。本報告では、戦後の主として日本近現代史を専門とする歴史研究者の動向を中心にして、その問題を再検討することにしたい。

第1セッション

中国近代史のなかの太平洋戦争―錯綜する近代史像をめぐって―

劉 傑

太平洋戦争の勃発は、日本との長期戦で大きな犠牲を払った中国国民政府に希望を与えた。蒋介石が「中日間の戦争は世界戦争に変貌した」との認識に基づき、「中国の抗戦は最も危険な時期を越え、日本による中国侵略の危機は過ぎ去った」と判断したのは、日本が真珠湾攻撃を行った直後のことであった。蒋介石の理解では、太平洋戦争と日中戦争は同じ戦争の違う段階でしかあり得ない。蔣の理解と同じように、今日の中国の歴史学界も、太平洋戦争を日中戦争の延長と拡大として捉えている。一方、戦後日本では「15年戦争」や「アジア太平洋戦争」などの用語も生まれたが、本年4月に発表された自民党の「憲法改正草案」は依然多くの日本人にとって馴染深い「先の大戦」が用いられた。多くの人がとって、「先の大戦」とは、1941年からの「太平洋戦争」のことに他ならない。

近年、中国の歴史家たちは太平洋戦争中に中国が獲得した「大国」の地位に強い関心を示している。確かに以下の事実の歴史的意味は大きい。日中戦争の戦場が「中国戦区」と命名され、蒋介石がその総司令に就任した。戦争中の1943年1月、中国はアヘン戦争以来欧米諸国が中国に強要した不平等条約を撤廃させた。同年11月、ルーズベルト米大統領やチャーチル英首相と共に、蒋介石国民政府主席がカイロ会談に出席し、中国を世界大国の地位に押し上げた。国連の発足にあたって、中華民国代表がサンフランシスコ会議で国連憲章に署名し、常任理事国として国連の設立に貢献した。すなわち、太平洋戦争中における中国の国際地位の向上という問題関心が、蒋介石と国民政府に対する再評価につながり、中国の歴史観の多元化を促した。

また、太平洋戦争中の米ソ関係が、中国に国民党と共産党という二大政党を形成させた。共産党の背後にはソ連の影響があったことは言うまでもないが、アメリカも1944年から47年にかけて延安に観察員を派遣し、共産党と公的接触を試みた。太平洋戦争下の対米外交こそ中国共産党の本格的な外交の始まりであった。この時代に培われた共産党とアメリカとの関係が、70年代に始まった米中接近にとって重要な財産であった。

太平洋戦争のなかで中国共産党が大きく成長したが、終戦翌年の46年、国民党の主導で中華民国に本格的な憲法が生まれた。中国は孫文が辛亥革命以降構想していた、軍政、訓政、憲政の最終段階にさしかかったが、共産党は国民政府の正統性を認めず、この憲法を「偽憲法」と評して攻撃した。続く内戦のなかで、共産党は国民党が制定した法体系

を全面的に否定し、新たな新民主主義と社会主義の法体系を作り上げた。しかし、台湾に持ち込まれた「中華民国憲法」は今日もその正統性が維持され、台湾に民主主義の社会をもたらした。台湾との統一をめざす中国大陸は太平洋戦争後に誕生した中華民国憲法という近代史の遺産にどう直面すべきか。台湾海峡を挟んで、2つの歴史観が激しく衝突している。

太平洋戦争及びその遺産は、今日のアジア太平洋地域に多様な近代史像をもたらした。これらの歴史像を整理し、中国にとって太平洋戦争とは何だったのかという課題を再考するのが、本発表の目的である。

第2セッション

東南アジアにとっての太平洋戦争

立川 京一

東南アジアと太平洋戦争の関連性については、これまで、「変化」や「連続性」、あるいは、それらの双方を合わせた立場から論じられてきている。本発表は、そうした従来の研究成果や議論に依拠して、太平洋戦争の前後における「連続性」を認めつつ、同戦争が「触媒」として作用することによって東南アジアにもたらした「変化」について、今日的視点を交えて論じる。

発表では、まず、東南アジアを一つのまとまった地域として見るマクロ的観点から、東南アジアという呼称や同地域を一つのまとまりとしてとらえる認識等、東南アジアの「登場」について述べる。

次に、東南アジアの各地域に注目するミクロの観点を交えて、太平洋戦争が東南アジアの政治、軍事、経済、社会、文化等に及ぼした影響について述べる。当然のことながら、太平洋戦争時に東南アジアに生じた変化には、地域によって差異が認められる。また、同戦争時の日本の施策やその影響も一様ではない。本発表では、極力、共通項を見出し、その提示を中心に、合わせて地域的相違の指摘も試みる。

最後に、時代認識、東南アジアと日本及び旧宗主国の関係等に言及して、まとめとする。

○ 太平洋戦争中の東南アジア各地域の地位と日本の施策

- 1 戦前からの独立国：タイ
- 2 日本による軍政
 - (1) 戦争半ばに独立：ビルマ、フィリピン
 - (2) 戦争末期に独立準備：インドネシア（東印度）
 - (3) 独立の予定なし：マラヤ、北ボルネオ
- 3 宗主国の主権継続
 - (1) 戦争末期に独立：フランス領インドシナ→ベトナム、カンボジア、ラオス
 - (2) 独立の予定なし：ポルトガル領東ティモール

第2セッション

昨日の敵は今日の友 — オーストラリアと太平洋戦争の衝撃 —

ピーター・デニス

第二次世界大戦、特に太平洋戦争は、オーストラリアに深刻な動揺をもたらした。広大な面積のわりに人口は少なく(1941年末の人口は700万人強)、世界で最も人口の多い地域の外縁に位置するオーストラリアは、1941年末に孤立し、切迫した侵略の危機にさらされた。戦前のオーストラリアの防衛政策は、英国がシンガポールの海軍基地によって東南アジアやオーストラリアとニュージーランドの安全を保障するという、いわゆる「シンガポール戦略」に依存していた。シンガポール陥落とオーストラリア第2帝国軍第8師団の降伏は、米国の参戦とあいまって、オーストラリアの前途と防衛上の対外関係に大きな変化をもたらすとともに、オーストラリアの移民政策に長期的な影響を及ぼした。

本稿は、ある歴史家のいう第一次世界大戦後のオーストラリアによる「安全保障の模索」、すなわち、アジアに対する歴史的な恐れと1942年から1945年までの間の出来事へのオーストラリアの対応に目を向ける。この時期のオーストラリアの対応は、日本への深い敵意(または憎しみ)と、オーストラリアの安全を保障する「強大な友好国」を見いだすことへの決意とによって要約される。私は、日本の占領に対するオーストラリアの貢献および朝鮮戦争へのオーストラリアの関与に目を向ける。後者は特に、オーストラリアの防衛・安全保障政策の礎石となる、米国、オーストラリア、ニュージーランドが締結したアンザス条約につながった。日本の復活に対する恐れが弱まると、共産主義の伸張に対する懸念がそれに取って代わり、東南アジア条約機構(SEATO)が設立された。

第二次世界大戦によって、オーストラリアが1901年の連邦樹立以来依拠してきた軍事モデル、すなわち多くの市民、非常設軍、特定の海外派遣のために集められる志願兵部隊などによって支えられる小規模な職業的軍隊ではもはや適応できないことが示された。こうして1947年にはオーストラリアの常設軍が創設されたが、その発展は他の優先的な政府支出による防衛予算の逼迫のために阻まれた。

同時に、第二次世界大戦は、直接的な防衛上の必要性という点でも、経済の総合的な頑健性という点でも、人口が重要であることを立証した。「移民受け入れか、滅亡か」は、移民によってオーストラリアの人口を1%増やそうとする政府の意図を支持するスローガンになった。当初は「白豪主義」によって制約されていたが、1947年には移民制限が徐々に緩和され、1973年から1975年にかけて全面的に撤廃された。オーストラリアはそれ以降、

大規模な移民政策を採用しており(現在は毎年約 19 万人)、特に技能移民が重視されている。多文化主義への抵抗(およびそれに対する誤解)も一部にあるが、21 世紀のオーストラリアが 1940 年代頃より繁栄し、安全で、興味深くなったということは、広く受け入れられている。オーストラリアにとっての太平洋戦争の遺産は、おそらく予想されたよりも有益なものであった。

チャーチルの戦争、アトリーの平和

フィリップ・トウル

1941年12月の真珠湾攻撃により、米国は第二次世界大戦に突入したが、それは世界で卓越した大国であることを示す機会を米国に与えた。それに続く太平洋戦争で、英国は戦勝国の一員となるが、太平洋戦争はアジアにおける植民地支配の終焉を早め、英国をオーストラリアとニュージーランドから引き離した。その結果、英国は1945年以降で最も重要な決定の一つを下すことになる。すなわち、欧州共同体への加盟である。太平洋戦争は、第二次世界大戦で果たすべき英雄的な犠牲者としての役割についての英国人の認識の形成を促し、自らの国際的な役割についてより内省的になるよう、そして、他国の人々に対してより敏感になるよう、英国人に動機を与えた。太平洋戦争は前世紀になされたアジアにおける英国の投資の多くを無に帰し、欧州における2度の戦争と大恐慌のためにすでに弱体化していた経済の負担となる債務を増加させた。重要なのは、英国の債務により、英国の産業や通商にとっては不利益になる過大評価された通貨の維持を、英国政府に促したことである。

「太平洋戦争が何をしたか」と同じように重要であるが、さまざまな意味で説明がより難しいのは、「太平洋戦争が何をしなかったか」である。太平洋戦争は、1943年までは数々の不名誉な敗北を英国にもたらしたが、同戦争中、世界的に重要な役割を果たすという英国の政治エリートの決意は揺るがなかった。したがって、太平洋戦争が意味したのは、良かれ悪しかれ、英国は冷戦において、米国以外のどの西側諸国よりも多大な西側同盟への軍事的貢献をなすということであった。第二は、エリート的な上昇志向によって課せられる負担にもかかわらず、英国は1945年以降、貧困層の生活条件を改善するために「福祉国家」を目指して邁進し続けたことである。第三は、太平洋戦争や枢軸国との戦いにおける太平洋以外の戦線にまつわる自伝的な作品が多いにもかかわらず、第二次世界大戦では、詩をはじめとする文学作品が、それまでの戦争ほど多く生まれなかったことである。英国の学童は塹壕の詩を学び、戦場や墓場を訪れることも多いが、第二次世界大戦を扱った文学が重視されることはあまりない。そして、太平洋戦争や欧州における遅ればせの勝利が、1世紀前のナポレオン戦争のときのような熱烈な勝ち誇ったムードをもたらすこともなかった。町の広場や鉄道の駅が、1943年から1945年までの英国の数々の勝利にちなんで名づけられることもなかった。

太平洋やその他の戦域における敗北にもかかわらず、英国の指導者たちは1945年になってもウィンストン・チャーチルのレトリックを受け入れ、自国が「三大国」の一角を占めていると考えていた。1970年代半ばに英国の経済が衰退してIMFに支援を求めなければならなくなった頃、英国は一般に、GDPがフランスやイタリアより少ない欧州共同体の弱小国の一つであると

見なされていた。英国はその後、不況から立ち直ったが、1973年1月に欧州共同体に加わることを決めた宿命的な決定では、このときのツケが残されていた。太平洋戦争の影響によってこの決定は遥かに容易になったが、英国の政党と国民の亀裂はそれ以来、深まったままである。

一方、太平洋戦争と、その遥かのちにはソ連の崩壊によって立証された国際体系における米国の優越は、英国のエリート層に「平穏」をもたらした。それによって、英国の信頼性と影響力が高まったからである。英語は世界語となり、それによってBBC、ロイター、英国の一流大学の影響が広がっている。英国の産業基盤はドイツや日本よりかなり脆弱であるが、それでも英国が影響力を持ち続けているのは、そのソフト・パワーのおかげである。それは太平洋戦争の暗黒時代、もしくは、1960年代にも多くの人々を驚かせたと思われる。英国は優勢を誇っていた時代以上に、平等主義的、開放的、内省的な国にもなっており、英国民はそれに感謝すべきである。

予期せぬ贈り物—米国における太平洋戦争の衝撃と遺産—

ロジャー・ディングマン

日本の真珠湾攻撃は、間違いなく、米国人にとって20世紀の最も決定的な出来事であった。この攻撃は戦争を引き起こし、その戦争は正確には1941年12月7日から、日本との平和条約が発効した1952年4月28日まで続いた。本稿は、この戦争の直接的な社会的および経済的影響を検討し、戦争が戦後の米国の政策と戦略に与えた影響を探り、アジア太平洋地域に関する米国人の考え方に、今日まで及ぼしている影響を精査する。

米国人にとっては、真珠湾攻撃から始まった戦争はグローバルな戦争であった。後に太平洋戦争と呼ばれることになる戦争の影響を見極めるため、本稿では、遠い太平洋における戦いから最も大きな影響を受けたカリフォルニア州に焦点を絞る。まず、筆者の親族の生活がこの戦争によってどう変わったかを示し、次に親族の経験を他の一般的なカリフォルニア州民や米国人のそれと対比する。その結果として生じた地理・空間的、社会・経済的な変化や意識の変化は、太平洋戦争の予期せぬ第一の贈り物であった。すなわち、「豊かな人々」が将来、「新しいアメリカ」を作ると決意したのである。

真珠湾攻撃の結果、米国人は太平洋の「西方に目を向け」ざるを得なくなった。それ以前にはなかったことである。戦略家、政策決定者、一般市民は、国家の安全保障について絶対的に必要な、将来にわたる2つの結論を引き出した。米国人は再び奇襲攻撃の犠牲になってはならず、そして、米国は太平洋アジア地域で優位を占める大国にならないといけないという結論である。これらの考え方を総合的な戦略、包括的な政策、戦力構成と配備に置き換えるのは、時間を要する困難なことであることが判明した。和平交渉では、せめぎ合う外交官、提督、将軍たちが互いの妥協によって合意に達し、それが第二の予期せぬ贈り物につながった。日米安全保障条約とそれに付随する、他の日本と戦った諸国との協定である。その結果として生まれた安全保障体制は、その後、修正を施されて、今日に至るまで太平洋における平和の要石となっている。

今日、米国人の心にある太平洋戦争のイメージは、複雑なものである。このイメージは、日米摩擦や人々の注目を集めた映画、テレビドラマ、書籍、および最近の出来事によって作り上げられたものである。そのなかで、兵士たちはきわめて異なる姿で現れる。米兵は「偉大なる世代」の英雄的な一員として見られ、その功績によって、今日、米国を守る人たちの手本になった。日本兵は、かつては獐猛で不誠実と見られていたが、やがて9.11以後の米国の敵よりも、人間的で変化に対してオープンな「善良な敵」と見られるようになった。太平洋戦争を戦った人々のこうした見方は、究極の予期せぬ贈り物を提供した。すなわち、日本との友好関係と太平洋における平和を、現在も将来も維持しようとする米国人の決意である。